



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若濱 久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	2,916	19.5	114	814.4	97	461.6	62	442.9
2023年5月期第1四半期	2,440	5.2	12	△83.3	17	△76.7	11	△75.1

(注) 包括利益2024年5月期第1四半期 62百万円 (442.9%) 2023年5月期第1四半期 11百万円 (△75.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	9.89	—
2023年5月期第1四半期	1.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	5,091	2,172	42.7
2023年5月期	5,002	2,154	43.1

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 2,172百万円 2023年5月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,110	13.5	439	114.5	407	93.6	264	93.6	41.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	6,329,400株	2023年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	10,939株	2023年5月期	10,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	6,318,461株	2023年5月期1Q	6,320,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）における当社グループの事業環境として、こどもと家庭を取り巻く状況は、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が進み、2022年には初めて出生数が80万人を割りこみました。そのような中、政府は2023年6月に「こども未来戦略方針」にて、こども・子育て政策の強化について具体的な施策を盛り込み、少子化対策の強化に取り組むことを定めた閣議決定を行いました。

このような状況の中、当社グループは、企業ミッションである「仕事と家庭の両立応援」「未来を担う子どもたちの成長応援」の推進のため、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化に取り組んでおります。

売上高においては、全てのセグメントにおいて増収となりました。就労支援事業において既存顧客の売上拡大、新規顧客開拓及び派遣スタッフ獲得が順調に進んでいること、放課後・保育両事業において2023年4月に新規開設した施設の利用児童数及び既存施設の利用児童数が順調に増加したことにより増収となりました。営業利益においては、増収効果により原価率が前年同期比1.8ポイント改善したことに加え、ICT化やドミナント展開による効率化の進展により各事業ともに管理コストが低減したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,916,762千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は114,375千円（同814.4%増）、経常利益は97,252千円（同461.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,507千円（同442.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、人手不足感が強く派遣需要も高まる中、既存顧客及びサービス業を中心とした新規顧客の取引が拡大したことに加え、派遣スタッフの獲得も良好なことから増収となりました。利益面においても、増収効果により増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は750,283千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は29,653千円（同39.4%増）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により通常の運営となり、コロナ禍に見られた利用控えについても明確な回復傾向にあります。また全国の待機児童数は増加傾向にあり、子育て環境の整備が急務となっております。このような状況の中、2023年6月に1施設新規開設を行い、当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）156施設、私立小学校アフタースクール9施設となり、合計165施設となりました。

売上高においては、新規開設及び既存施設における利用児童数増加分の売上が寄与し増収となりました。利益面においても、増収効果に加え新規開設施設を中心に採算が良化したこと、ドミナント展開により運営の効率化が進んだことにより増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は947,714千円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は26,981千円（同92.9%増）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、2023年4月1日時点における全国の待機児童数は2,680人と前年同時点から264人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は52.4%（前年比1.5ポイント増）と引き続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園30施設、小規模認可保育園12施設、企業主導型保育園3施設、事業所内保育所2施設、地域子育て支援施設3施設となり、計50施設となりました。運営施設は前期末からの変化はありませんが、2024年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの緑化事業は、今期体制強化を図り、新規施工数及び

メンテナンス契約の更なる獲得を進めてまいります。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の体制強化により園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、新規開設による職員増や処遇改善による労務費増加はあるものの、増収効果及び前年の通期を通して取り組んできた職員配置の適正化が寄与し原価率が低減したため、大幅な増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,218,764千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は106,204千円（同379.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて88,378千円増加し5,091,215千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が291,773千円、建物及び構築物が21,132千円それぞれ減少し、売掛金及び契約資産が268,342千円、建設仮勘定が107,886千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて70,100千円増加し2,918,340千円となりました。その主な要因は、未払費用が85,579千円、長期借入金が28,800千円、未払法人税等が7,046千円それぞれ減少し、賞与引当金が142,766千円、契約負債が20,783千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて18,277千円増加し2,172,875千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加62,507千円、配当金の支払による利益剰余金の減少44,229千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年7月13日の「2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,466	1,608,692
売掛金及び契約資産	702,859	971,202
前払費用	112,924	145,109
未収入金	12,145	24,114
その他	25,304	19,378
貸倒引当金	△1,116	△941
流動資産合計	2,752,584	2,767,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,010	1,341,878
工具、器具及び備品(純額)	85,330	84,995
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	1,876	1,675
建設仮勘定	23,987	131,874
有形固定資産合計	1,635,938	1,722,157
無形固定資産		
施設利用権	12,837	12,542
ソフトウェア	4,033	5,416
リース資産	792	554
その他	882	851
無形固定資産合計	18,545	19,363
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	235,194	237,615
長期前払費用	58,126	54,077
繰延税金資産	64,486	59,078
その他	207,962	201,367
投資その他の資産合計	595,768	582,137
固定資産合計	2,250,253	2,323,659
資産合計	5,002,837	5,091,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,355	14,394
1年内返済予定の長期借入金	114,222	115,200
リース債務	1,739	1,483
未払金	139,762	141,989
未払費用	783,048	697,468
未払法人税等	37,891	30,844
契約負債	153,983	174,766
賞与引当金	—	142,766
その他	209,711	231,897
流動負債合計	1,453,715	1,550,811
固定負債		
長期借入金	1,087,050	1,058,250
リース債務	1,179	958
資産除去債務	306,295	308,320
固定負債合計	1,394,525	1,367,529
負債合計	2,848,240	2,918,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	796,352	814,630
自己株式	△6,772	△6,772
株主資本合計	2,154,597	2,172,875
純資産合計	2,154,597	2,172,875
負債純資産合計	5,002,837	5,091,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,440,899	2,916,762
売上原価	2,060,401	2,410,042
売上総利益	380,498	506,719
販売費及び一般管理費	367,991	392,344
営業利益	12,507	114,375
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	—	21
助成金収入	6,229	460
補助金収入	383	1,543
雑収入	368	935
営業外収益合計	6,989	2,968
営業外費用		
支払手数料	—	17,328
支払利息	2,178	2,256
その他	0	507
営業外費用合計	2,178	20,092
経常利益	17,318	97,252
特別利益		
補助金収入	—	8,242
特別利益合計	—	8,242
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,242
固定資産除却損	613	—
特別損失合計	613	8,242
税金等調整前四半期純利益	16,705	97,252
法人税、住民税及び事業税	15,527	29,337
法人税等調整額	△10,335	5,407
法人税等合計	5,192	34,745
四半期純利益	11,512	62,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,512	62,507

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	11,512	62,507
四半期包括利益	11,512	62,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,512	62,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	—	2,440,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	—	2,440,899
セグメント利益	21,272	13,990	22,161	57,424	△44,917	12,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	750,283	947,714	1,218,764	2,916,762	—	2,916,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	750,283	947,714	1,218,764	2,916,762	—	2,916,762
セグメント利益	29,653	26,981	106,204	162,840	△48,464	114,375

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,464千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。